

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年11月24日

計画の名称	環境にやさしいまちづくりのための下水道（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	磐田市												
計画の目標	大規模災害を教訓に、市民生活に重要な役割を担う下水道施設の安全性の向上を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,373	A	1,373	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	H31末
1	①令和2年度までに重要な幹線等マンホール浮上対策未実施人孔4119基のうち160基の耐震診断を実施する ①重要な幹線等におけるマンホール浮上対策耐震診断人孔数 耐震診断人孔数 / 耐震診断必要人孔数	0%	0%	4%
2	②令和元年度までに磐南処理区下水処理場における水処理施設水槽の耐震化率83.3%にさせる ②磐南処理区下水処理場（水処理施設）の耐震化率 磐南処理区下水処理場 水処理施設の耐震化槽 / 磐南処理区下水処理場 水処理施設水槽	67%	67%	83%
3	③耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール浮上対策実施予定人孔217基のうち191基の耐震補強を完了させる ③耐震診断結果を基に行う重要な幹線等におけるマンホール浮上対策耐震補強人孔数 耐震補強人孔 / 耐震診断人孔	0%	19%	88%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="checkbox"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
H27当初の現況値はH26末を使用												

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠 (—	磐南処理区 耐震診断 (地	マンホール浮上対策耐震診断	磐田市	■					20		—	
	A07-002	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	終末処	改築	磐南処理区 処理場改築更	水処理施設 (更新、耐震化)	磐田市	■	■	■	■		1,059		—	
	A07-003	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	終末処	改築	豊岡処理区 処理場改築更	水処理、汚泥設備等 (更新)	磐田市	■	■	■	■	■	109		—	
A07-004	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠 (改築	磐南処理区 耐震補強 (地	マンホール浮上対策耐震補強	磐田市		■	■			56		—		
A07-005	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	終末処	改築	磐南処理区 処理場耐震補	汚泥処理棟 (耐震化)	磐田市				■	■	0		—		
A07-006	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	—	—	ストックマネジメント計	ストックマネジメント計画策	磐田市		■	■	■	■	109		—		
								画	定・点検調査											

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠 (改築	磐南処理区 耐震診断	管路施設耐震診断・調査	磐田市					■	20		—
												小計						1,373	
											合計						1,373		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体：磐田市環境水道部上下水道工事課 評価にかかる審議：磐田市環境水道部公共事業評価審査会	令和2年11月 磐田市環境水道部公共事業評価審査会
	公表の方法 磐田市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>①重要な幹線上にある浮上対策が未実施のマンホールの内、「1次緊急輸送路」と「軌道横断」の耐震診断を実施することで、耐震性能の有無を明らかにし、対策が必要な箇所を絞り込みを行うことができた。</p> <p>②磐南処理区下水処理場の水処理施設水槽の耐震化工事を実施することで、市民生活の安全性が向上した。</p> <p>③重要な幹線上にある浮上対策が未実施のマンホールの内、「1次緊急輸送路」と「軌道横断」の耐震工事を実施することで、市民生活の安全性が向上した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

<p>①引き続き、その他の重要な幹線上のマンホールの耐震診断を実施していく。</p> <p>②水処理施設水槽の設備更新のタイミングに合わせて耐震化工事を実施していく。</p> <p>③引き続き、その他の重要な幹線上のマンホールの耐震化工事を実施していく。</p>

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	4%
	最終実績値	4%
2	最終目標値	83%
	最終実績値	83%
3	最終目標値	88%
	最終実績値	83%

計画どおり事業実施することができた。

計画どおり事業実施することができた。

概ね、計画どおり事業実施することができた。差が出た要因は、計画していた事業費が確保できなかったためである。また、マンホール浮上対策耐震補強事業は平成30年度から「環境にやさしいまちづくりのための下水道重点計画（防災・安全）」に移行し、事業実施している。